



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3542-1206

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,017	△21.6	56	△71.2	94	△58.3	63	△59.3
30年3月期第1四半期	2,573	△2.4	194	71.3	227	51.5	155	33.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.81	—
30年3月期第1四半期	11.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,972	9,667	69.2
30年3月期	14,717	9,683	65.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,667百万円 30年3月期 9,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△6.6	190	△39.8	210	△38.6	130	△42.6	9.88
通期	11,200	1.6	610	0.4	640	0.8	420	2.1	31.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,233,000 株	30年3月期	13,233,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	85,365 株	30年3月期	85,365 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	13,147,635 株	30年3月期1Q	13,147,697 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調を維持いたしましたものの、海外経済が波乱含みであること等からこの先予断を許されず、当社の関連するコンクリート製品業界では引き続き厳しい状況にありました。

当社は、耐震性接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」と環境配慮型施工法「ECO-C・L（エコ・クリンリフト）工法」の更なる普及に努め、ボックスカルバートはじめ各製品の販売活動を展開いたしました。

こうして取り組みましたが、当社製品の主たる納入先である公共事業関連の動きが例年になく鈍く、当第1四半期累計期間の売上高は20億1千7百万円（前年同四半期は25億7千3百万円）、損益面では営業利益5千6百万円、（前年同四半期は1億9千4百万円）、経常利益9千4百万円（前年同四半期は2億2千7百万円）となり減収、減益となりました。

特別利益・特別損失を加減し税金費用3千6百万円を控除した結果、四半期純利益は6千3百万円（前年同四半期は1億5千5百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、受注高は21億7千7百万円、売上高は20億4百万円（前年同四半期は25億6千1百万円）、セグメント利益は6千1百万円（前年同四半期は2億3百万円）となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が8億9百万円、売上高は9億6千6百万円（前年同四半期は12億9千4百万円）となりました。

②工事部門は、受注高が8千8百万円、売上高は8千2百万円（前年同四半期は9千8百万円）となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、受注高は12億7千9百万円、売上高は9億5千5百万円（前年同四半期は11億6千8百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は1千2百万円（前年同四半期は1千2百万円）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期は4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は139億7千2百万円（前事業年度末に比べ7億4千5百万円減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ8億6千1百万円減少し、90億5千1百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ1億1千6百万円増加して49億2千1百万円になりました。流動資産の主な減少は、売上債権の減少6億4千6百万円となっております。

当第1四半期会計期間末における負債は43億5百万円（前事業年度末比べ7億2千9百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ8億7百万円減少し、30億3千6百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ7千8百万円増加し、12億6千8百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少8億1千1百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産は96億6千7百万円（前事業年度末に比べ1千5百万円減少）となりました。主な減少は利益剰余金の減少9千4百万円となっております。その結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月17日に公表しております予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,244	4,583,506
受取手形及び売掛金	3,721,294	2,866,689
電子記録債権	483,612	691,466
製品	743,655	717,708
原材料及び貯蔵品	64,629	66,987
その他	74,900	128,985
貸倒引当金	△4,680	△3,956
流動資産合計	9,912,656	9,051,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	197,379	194,462
機械及び装置（純額）	183,167	180,289
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	365,977	373,254
有形固定資産合計	2,424,126	2,425,608
無形固定資産	69,874	69,736
投資その他の資産		
投資有価証券	984,256	946,893
関係会社株式	1,155,641	1,306,887
その他	185,304	186,140
貸倒引当金	△13,993	△13,977
投資その他の資産合計	2,311,208	2,425,943
固定資産合計	4,805,209	4,921,288
資産合計	14,717,866	13,972,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,140	2,441,268
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	119,806	21,656
賞与引当金	106,621	38,911
その他	165,070	334,991
流動負債合計	3,844,638	3,036,827
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	65,347	65,771
長期未払金	56,000	56,000
その他	268,732	346,405
固定負債合計	1,190,079	1,268,176
負債合計	5,034,718	4,305,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	7,169,497	7,075,007
自己株式	△45,009	△45,009
株主資本合計	9,148,443	9,053,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534,705	613,717
評価・換算差額等合計	534,705	613,717
純資産合計	9,683,148	9,667,670
負債純資産合計	14,717,866	13,972,675

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,573,785	2,017,611
売上原価	2,118,033	1,719,379
売上総利益	455,751	298,231
販売費及び一般管理費	260,876	242,193
営業利益	194,874	56,038
営業外収益		
受取利息	176	167
受取配当金	35,614	41,114
その他	1,548	2,687
営業外収益合計	37,339	43,968
営業外費用		
支払利息	3,666	3,259
その他	1,137	1,931
営業外費用合計	4,804	5,191
経常利益	227,410	94,815
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	6,420
特別利益合計	—	6,420
特別損失		
固定資産除却損	1,520	1,822
特別損失合計	1,520	1,822
税引前四半期純利益	225,889	99,413
法人税、住民税及び事業税	44,903	6,689
法人税等調整額	25,348	29,442
法人税等合計	70,251	36,131
四半期純利益	155,638	63,281

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。